

省エネ・温暖化対策は、できることから！

地域エネルギービジョンでは、2020年に、2010年比で8%の省エネルギー達成を目標にしています。市民、事業者のみなさんの省エネ推進がビジョン実現に欠かせません。

仕事で

- ◆ 生産・業務プロセスの改善、省エネ
- ◆ 設備更新時の省エネ機器の導入
- ◆ エネルギーマネジメントシステムの導入(BEMS)



家庭で

- ◆ 日頃の省エネ空調温度の設定
- ◆ 太陽光パネル、太陽熱温水器の利用
- ◆ すまいの断熱性を高める(二重サッシ、断熱材等)
- ◆ 使わないコンセントを抜く
- ◆ 省エネ機器に買い替える(省エネ家電・LED照明・給湯器など)
- ◆ マイバッグを使う
- ◆ 家族が同じ部屋で過ごす
- ◆ エネルギーマネジメントシステムの導入(HEMS)



移動で

- ◆ 公共交通機関の利用
- ◆ 日頃のエコドライブ
- ◆ 低燃費エコカーの導入
- ◆ 電気自動車など次世代自動車の導入

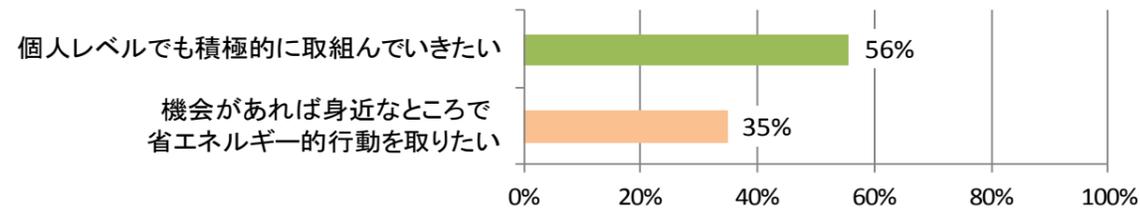


ほくにもできそう！

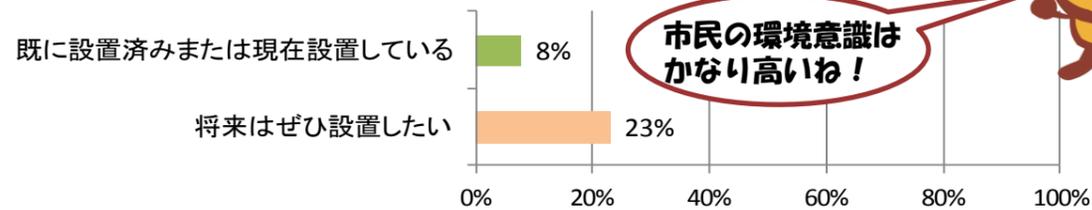
詳しくは・・・「家庭の省エネ大辞典」<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/saveenergy/data/katei2012.pdf>

環境についての市民の意識

Q. 地球環境問題の解決に向けて、日ごろからの省エネや石油以外のエネルギーを利用した機器を住宅に利用するなどが挙げられます。あなたの今後の考え方として賛同できるものはどれですか？

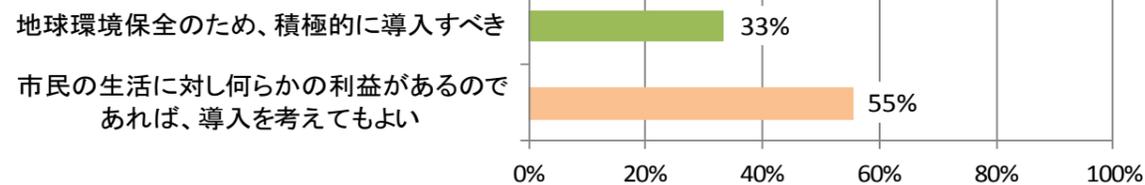


Q. 今後、太陽光発電システムを自宅に設置したいと思いませんか？



市民の環境意識はかなり高いね！

Q. 間伐材、稲わら等を利用して発電するバイオマス発電などの導入を図ることについてどうお考えですか？



東松島一進 “ひがしまつしま いっしん”

復興まちづくり計画
「東松島一心」

環境未来都市構想
「東松島一新」

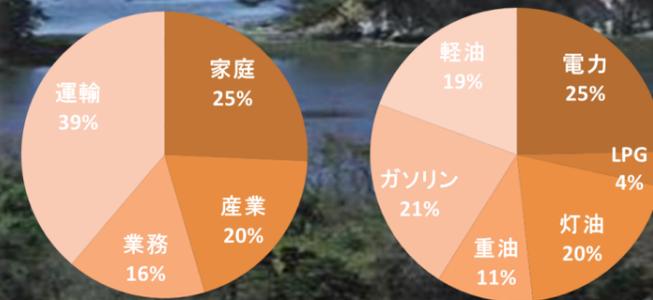
東松島市では、震災後の復興まちづくり計画において、再生可能エネルギーを中心とした電力供給事業など、安全・安心なまちづくりを目指した施策が検討されてきました。また、2011年12月には環境未来都市に選定され、市全域で地球温暖化防止等の環境にやさしいまちづくりを行うことがもとめられています。

地域エネルギービジョンは、市内のエネルギー消費の状況や地域資源によるエネルギー供給の可能性を調べ、わが市の将来あるべきエネルギーの姿を示し、取り組みを促進することを目的に作成されました。

エネルギー消費のいま

(データは平成21年度のしらべ)

市内では、自動車等の運輸部門のエネルギー消費がもっとも多く、次いで大きいのが家庭です。家庭で、4分の1のエネルギーが消費されています。エネルギー別では電力がもっとも多い25%を占め、次いでガソリン21%、灯油20%、軽油19%などとなっています。



自然エネルギー利用の可能性

市内では、太陽光発電、風力発電、間伐材などを原料に使うバイオマス発電を主として利用することができます。これら再生可能エネルギーの利用が実現すれば、市内消費電力のすべてをまかなえるほどのエネルギーになります。



ひとあたりのCO₂排出量

(データは平成21年度のしらべ) 単位: t



地域エネルギービジョンの概要

基本方針

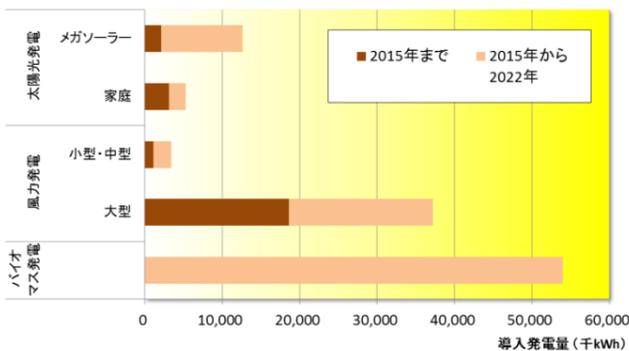
- **ネット・ゼロ・エネルギー・シティ（ZEC）の実現**
地域全体で消費するエネルギーを大幅に削減するとともに、残りのエネルギーを地域内でつくりだすことで、エネルギーを地域外に依存しないまちづくりを目指します。
- **積極的な再生可能エネルギーの導入**
太陽光や風力、バイオマス、地熱等の地域の自然から得られるエネルギーを私たちの貴重な財産として、活用していきます。
- **災害時のエネルギー自給**
地震や台風、津波などの大きな災害が発生した場合にも、一定期間安心して生活ができるような、エネルギーの自給体制を整備します。

目標

- **家庭電力消費の120%を再生可能エネルギーで**
2022年までに地域内の太陽光、風力、バイオマスを利用し、33～44MW（メガワット）の再生可能エネルギーの導入を目指します。
- **市民ひとり当たりのCO₂排出量を年間3トンに**
2009年に4.1トンであった年間のひとり当たりのCO₂排出量を、3トンまで削減することを目指します。
- **主な中核避難所のエネルギー自給率を100%に**
一時的に避難が必要となるような災害の発生時でも、主要中核避難所では滞りなく100%のエネルギー自給ができるようにします。

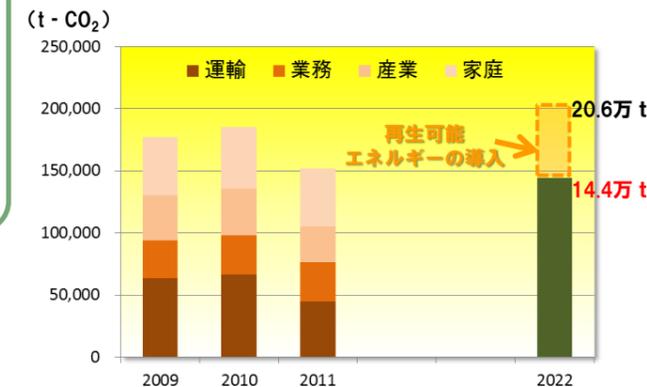
再生可能エネルギーの導入計画

バイオマス、太陽光、風力を合わせた地域の再生可能エネルギーの導入可能量は、33MW（メガワット）～44MWと推定されます。これらを段階的に導入することにより、2022年には最大年間1億1,250万kWhの電力を供給することが可能になり、家庭用の電力の120%以上を確保することができます。



CO₂排出量の削減目標

2010年（震災前）のCO₂排出量は18.5万tでしたが、原子力発電所が稼働しない場合には、2022年には20.6万tまで増加することが予想されます。このため、再生可能エネルギーを積極的に導入し、14.4万t程度まで低減することを目指しています。



事業者の取り組み

- ◆ 事業活動の省エネ推進・BEMS等省エネ機器の導入
- ◆ 再生可能エネルギー機器の導入
- ◆ メガソーラー、バイオマス、風力発電ビジネスへの参入
- ◆ 市・地域への協力、情報や意見の提供



HOPE（一般社団法人東松島みらいとし機構）

2012年10月に、産学官民が連携してさまざまな復興プロジェクトを推進する組織として立ち上げられました。地域企業にも積極的に参加頂き、復興の主役として活躍されることが期待されています。

- 例：木化都市プロジェクト
- 農地ソーラー創生事業
- バイオマス発電事業



東松島一進

“ひがしまつしま いっしん”

地域に様々な形態で存在するエネルギー資源（地域資源）を再評価し、自然環境と共生しながらかしこく暮らして、目指す未来へと歩みを進めていく

- ◆ 推進体制の整備、エネルギービジョンの推進とフォローアップ
- ◆ 公共施設や避難所の再生可能エネルギー機器等の設置
- ◆ メガソーラー、バイオマス発電、風力発電設置の推進
- ◆ 家庭用太陽光発電、小型風力発電への補助
- ◆ 再エネ・省エネの普及啓発、環境教育の実施
- ◆ 国・県・自治体との連携

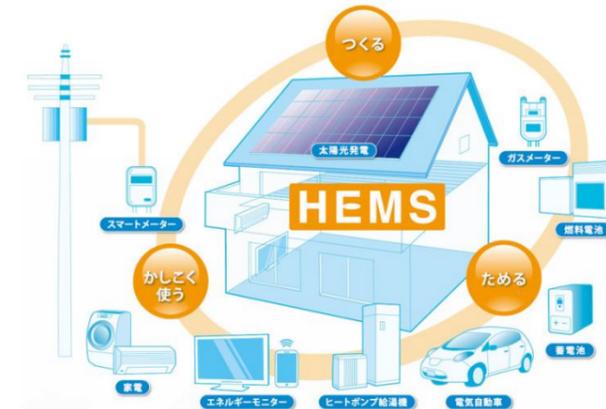
支援



市の取り組み

市民の取り組み

- ◆ 省エネルギーの徹底
・裏面をご参照ください
- ◆ 再生可能エネルギー機器の導入
・太陽光発電、風力発電
- ◆ 環境学習の場への積極的な参加
・環境セミナー、復興の森づくり、勉強会等
- ◆ 市・地域への協力、情報や意見の提供
・パブリックコメント、投稿等



（経済産業省：HEMS導入促進事業費補助金パンフレットより）
※HEMS：IT技術の活用により、人に代わって家電機器等の最適運転や照明のオン・オフやエネルギーの使用状況をリアルタイムで表示することで、家庭におけるエネルギー管理（省エネ行動）を支援するシステム

支援